

第4章 市民意識の把握・分析

- 1 調査の概要----- 4-1
- 2 調査の結果----- 4-3

第4章 市民意向の把握・分析

1 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、公共建築物を対象に、既存施設の利用状況や今後の維持管理・運営に係る課題解決に向けた和光市の取組等について、市民の意向を把握し、今後のあり方を検討するための基礎資料の1つとして活用することを目的に実施したものです。

(2) 調査の実施方法等

①調査の対象

平成26(2014)年12月1日現在、市内在住の20歳以上の男女から1,000人を無作為抽出。

②調査時期

平成27(2015)年1月13日～1月26日

③調査方法

アンケート調査票の配布・回収ともに郵送

④回収状況

配布数(件)	有効回収数(件)	有効回収率(%)
1,000	345	34.5

(3) 質問の構成

アンケート調査票に掲載した質問の構成は、次表に示すとおりです。

(1/2)

大項目	問番号	中項目	回答形式
1 回答者の属性	問1	性別	単一
	問2	年齢	単一
	問3	家族構成	単一
	問4	職業	単一
	問5	通勤・通学先	単一
	問6	居住地区(小学校区単位)	単一
	問7	居住年数	単一
2 不特定の市民が自由に利用できる既存施設の利用状況	問8	図書館	
	8-1	過去1年間の利用頻度	単一
	8-2	利用していない理由	単一
	8-3	提供中の行政サービス全般に対する満足度	単一
	問9	公民館	
	9-1	過去1年間の利用頻度	単一
	9-2	利用していない理由	単一
	9-3	提供中の行政サービス全般に対する満足度	単一

※網掛けした質問は、次項に調査結果を掲載。(以下同様)

大項目	問番号	中項目	回答形式
2 不特定の市民が自由に利用できる既存施設の利用状況	問 10	集会施設	
	10-1	過去 1 年間の利用頻度	単一
	10-2	利用していない理由	単一
	10-3	提供中の行政サービス全般に対する満足度	単一
	問 11	スポーツ・レクリエーション施設	
	11-1	過去 1 年間の利用頻度	単一
	11-2	利用していない理由	単一
	11-3	提供中の行政サービス全般に対する満足度	単一
3 今後の維持管理・運営に係る課題解決に向けた市の取組	問 12	公共施設の現状や課題に対する関心の程度	単一
	12-1	今後の市全体の公共施設のあり方	単一
	12-2	現在、不足していると考えられる施設	複数
	12-3	優先的に削減すべきと考えられる施設	複数
	問 13	既存の公共施設の削減が必要となった場合、対象施設の選定の考え方	複数
	問 14	今後の公共施設の利用料金のあり方	単一
	問 15	将来にわたり、公共施設において行政サービスを安定的に提供し続けるための方策	単一
	15-1	前項以外に必要と考えられる方策	記述
3 自由記述	—	今後の公共施設のあり方	記述

2 調査の結果

(1) 回答者の属性 ※

①性別

男性が 44.6%、女性が 53.3%であり、女性が男性を 8.7 ポイント上回っています。【図 4-2-1】

②年齢

40 歳代が 24.1%で最も多く、以下、70 歳以上の 22.3%、30 歳代及び 60 歳代の 17.7%の順であり、30・40 歳代が合計 41.8%、60 歳代・70 歳以上が合計 40.0%と概ね同じ回答比率となっています。【図 4-2-2】

③家族構成

夫婦のみが 32.2%で最も多く、次いで親と子（中学生以下の家族がいない）の 24.1%、親と子（中学生以下の家族がいる）の 21.4%の順であり、これらの合計が回答者全体の約 8 割（77.7%）を占めています。【図 4-2-3】

図 4-2-1 性別

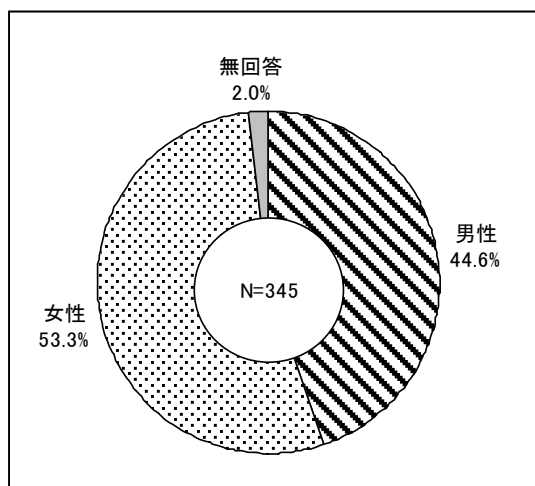


図 4-2-2 年齢

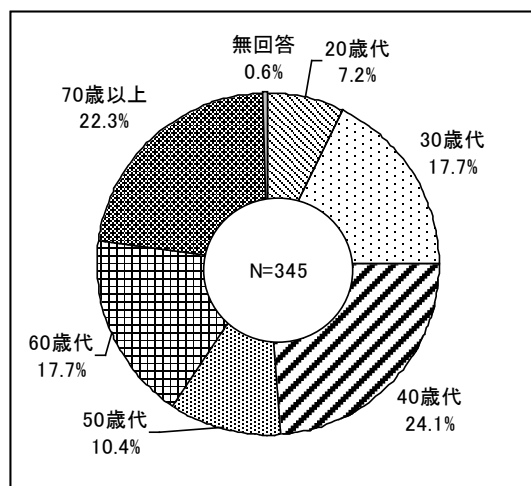
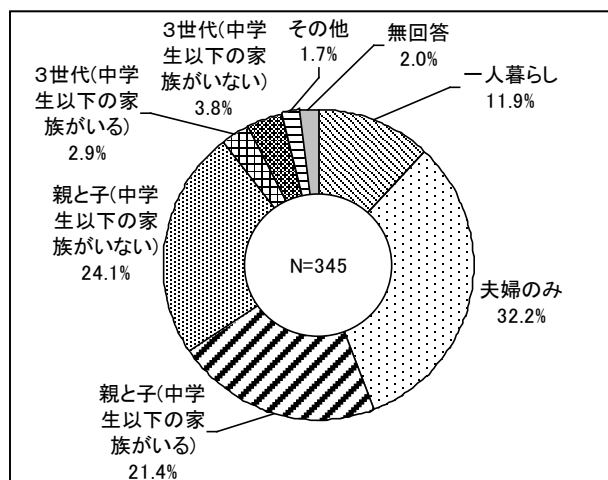


図 4-2-3 家族構成



※ グラフ中の%は四捨五入しているため、合計しても 100%にならない場合がある。(以下同様)

④職業

勤め人（会社員、公務員など）が 39.1%で突出しており、以下、無職・その他の 23.2%、非常勤（パート、アルバイトなど）の 14.2%の順となっています。【図 4－2－4】

⑤通勤・通学先

市外の会社・学校へ通勤・通学しているが 44.9%で最も多く、通勤・通学していない（自営業、家事専業、無職など）が 38.3%でこれに次いでいます。【図 4－2－5】

⑥居住地区（小学校区単位）

白子小学校区が 17.1%で最も多く、以下、新倉小学校区の 14.8%、第五小学校区の 14.2%の順となっています。また、本町小学校区と広沢小学校区はいずれも 10%未満となっています。

【図 4－2－6・8】

⑦居住年数

20 年以上が 40.6%で突出しており、10 年以上 20 年未満が 23.2%でこれに次いでいます。【図 4－2－7】

図 4－2－4 職業

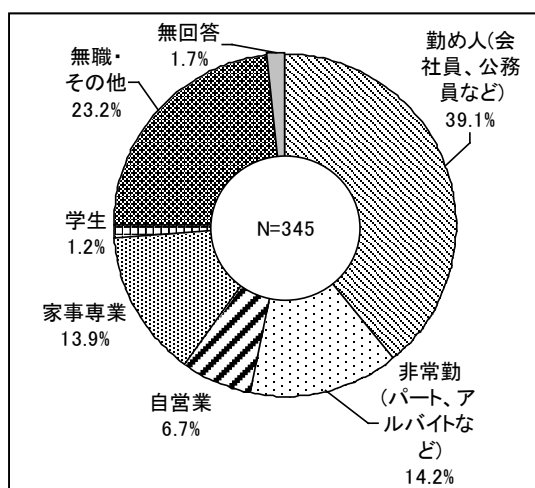


図 4－2－5 通勤・通学先

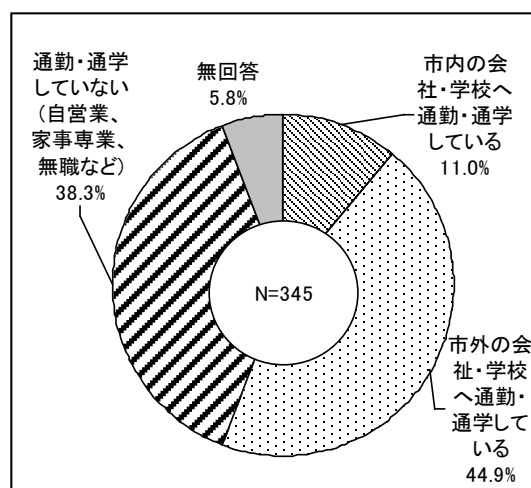


図 4－2－6 居住地区

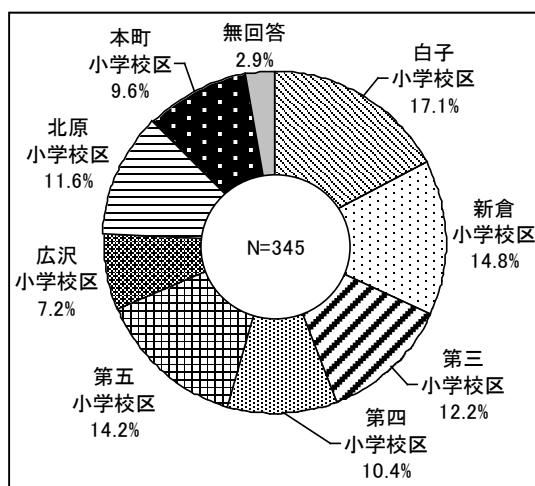


図 4－2－7 居住年数

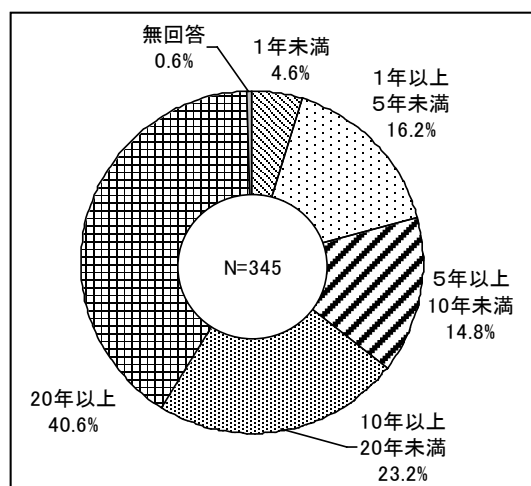
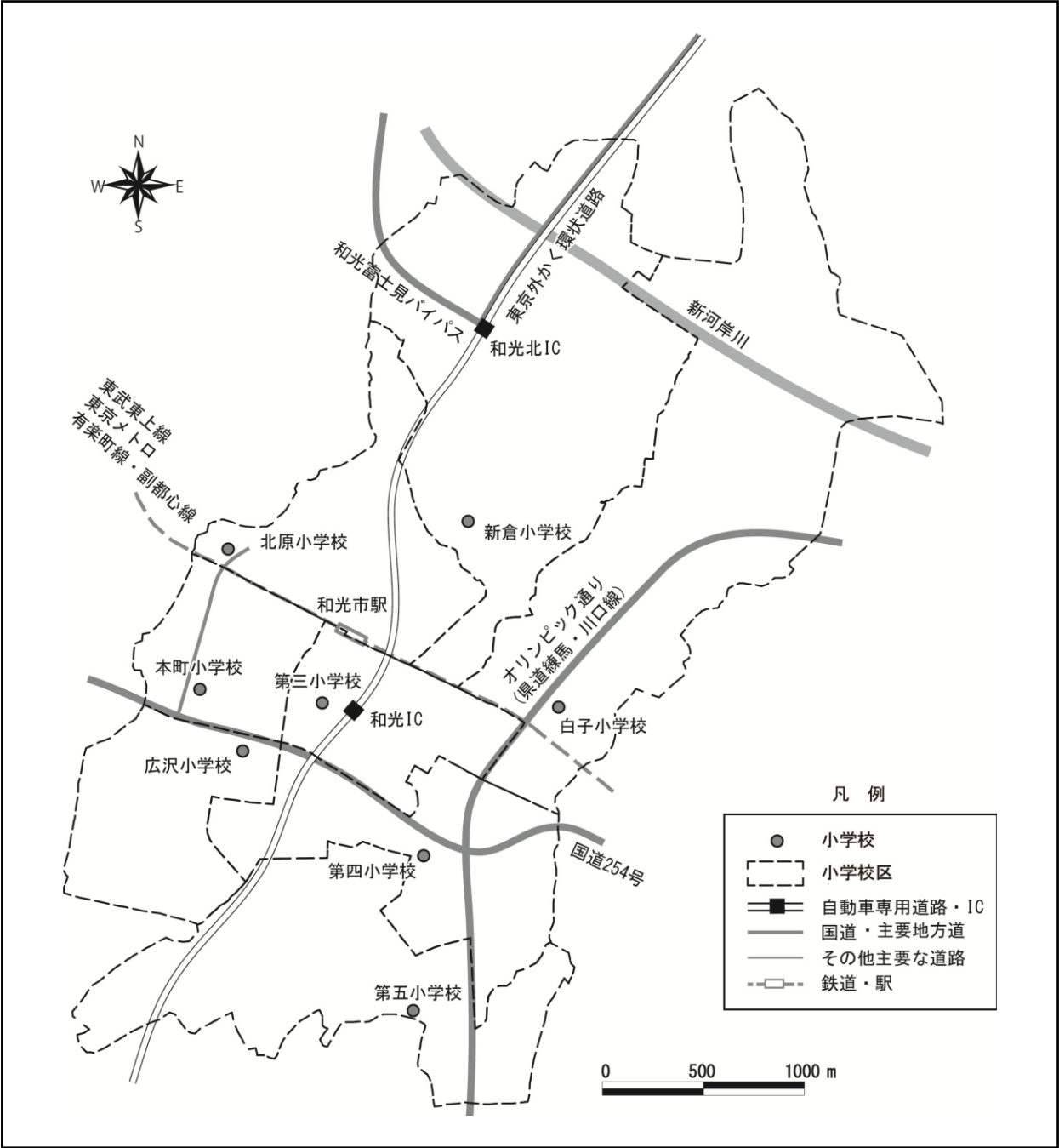


図 4-2-8 小学校区の位置



(2) 公共施設の現状や課題に対する関心の程度

問 12) 和光市の公共施設の現状や課題について、どのくらい関心をお持ちですか。(○は1つだけ)

－「関心を持っている」が 69.8%で「関心がない」の 27.8%を大きく上回る－

○全体では「強い関心を持っている (16.2%)」と「少し関心を持っている (53.6%)」を合わせた「関心を持っている」が合計 69.8%で、「どちらかといえば関心がない (22.0%)」と「関心がない (5.8%)」を合わせた「関心がない」の 27.8%を大きく上回っています。【図 4－2－9、以下同様】

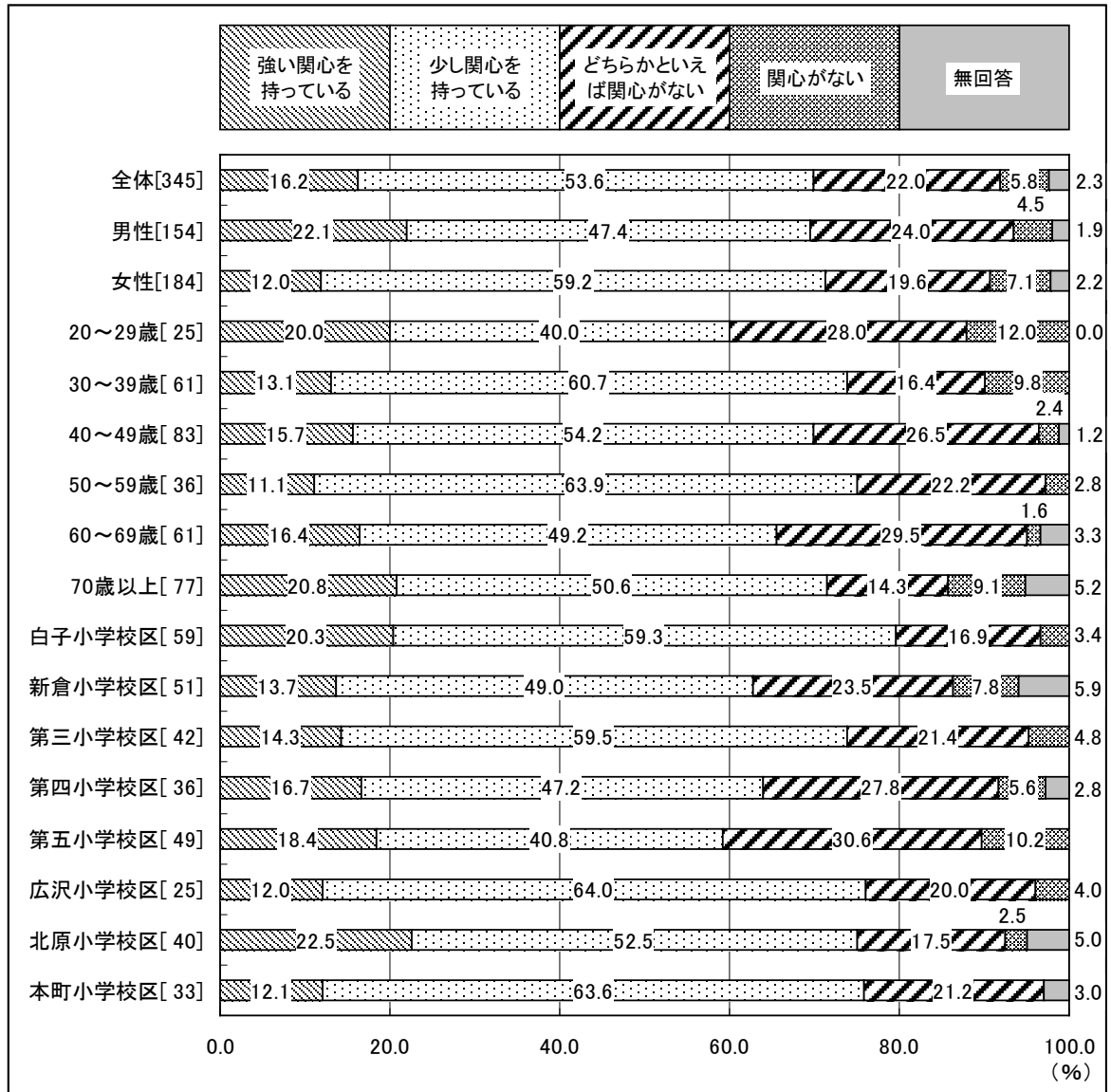
○性別にみると、「強い関心をもっている」は、男性が 22.1%で女性の 12.0%の約 2 倍となっています。

○年齢別にみると、「強い関心を持っている」と「少し関心を持っている」を合わせた「関心を持っている」は、いずれの年代も 60%を超えており、このうち 30 歳代 (73.8%)、50 歳代 (75.0%)、70 歳代 (71.4%) では 70%以上となっています。

○地域別 (小学校区単位) にみると、「強い関心を持っている」と「少し関心を持っている」を合わせた「関心を持っている」は、白子小学校区が 79.6%で最も高く、その他に第三小学校区 (73.8%)、広沢小学校区 (76.0%)、北原小学校区 (75.0%)、本町小学校区 (75.7%) で 70%以上となっています。

○一方、「どちらかといえば関心がない」と「関心がない」を合わせた「関心がない」は、第五小学校区が 40.8%で最も高く、以下、第四小学校区の 33.4%、新倉小学校区の 31.3%の順であり、その他の 5つの小学校区ではいずれも 20%台となっています。

図 4 - 2 - 9 公共施設の現状や課題に対する関心の程度



※〔 〕内は回答者数（以下同様）。

(3) 今後の市全体の公共施設のあり方

問 12－1) 今後の市全体の公共施設のあり方について、どのようにお考えですか。(○は1つだけ)。

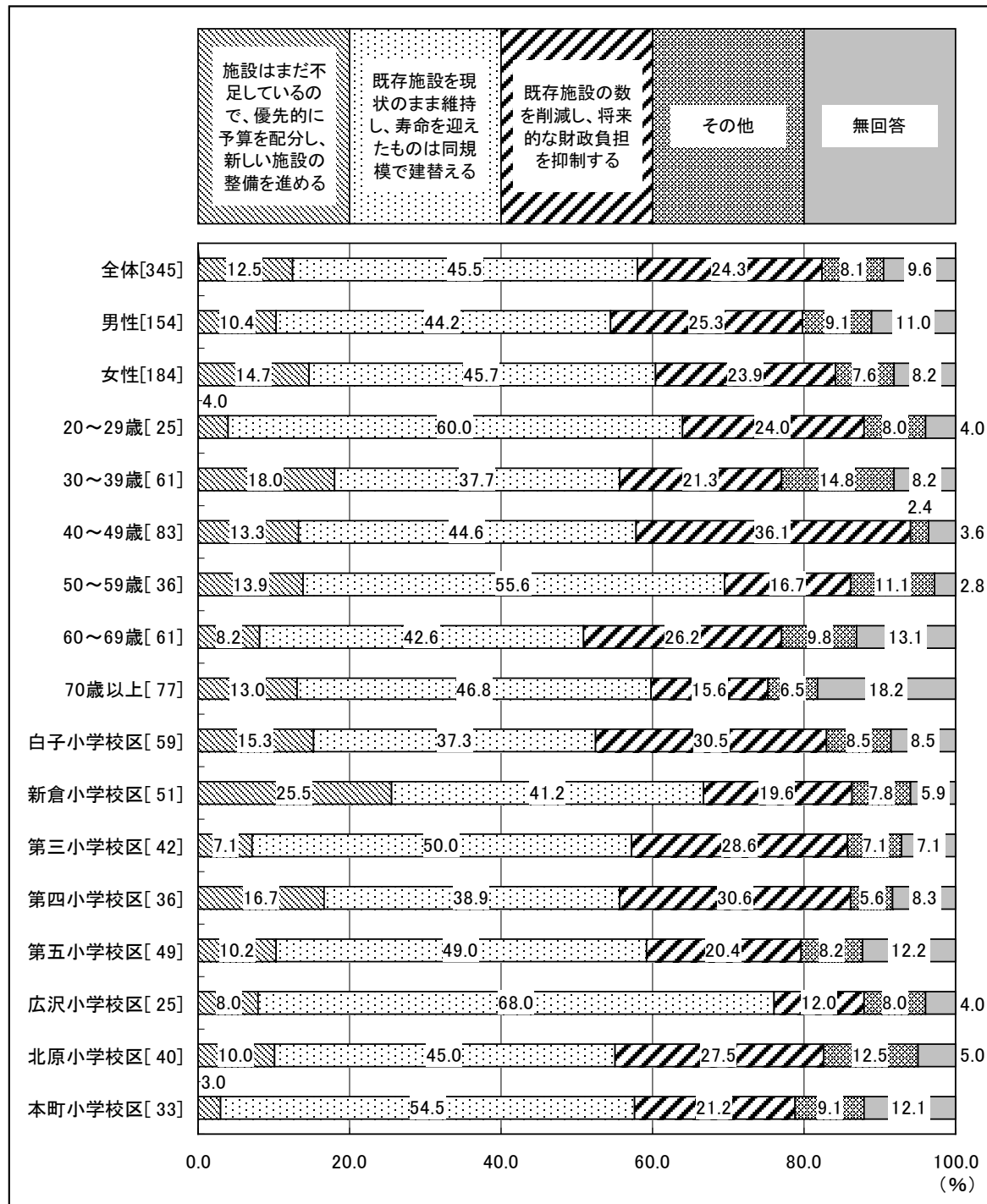
－全体では「既存施設を現状のまま維持し、寿命を迎えたものは同規模で建替える」が 45.5%で最も高くなっている－

○全体では「既存施設を現状のまま維持し、寿命を迎えたものは同規模で建替える」が 45.5%で最も高く、「既存施設の数削減し、将来的な財政負担を抑制する」が 24.3%でこれに次いでおり、「施設はまだ不足しているので、優先的に予算を配分し、新しい施設の整備を進める」は 12.5%にとどまっています。【図 4－2－10、以下同様】

○年齢別にみると、「既存施設を現状のまま維持し、寿命を迎えたものは同規模で建替える」は 20 歳代が 60.0%、50 歳代が 55.6%で他の年代に比べ回答比率が高くなっています。また、「既存施設の数削減し、将来的な財政負担を抑制する」では、地域の経済社会を支えている中心的な世代ともいえる 40 歳代が 36.1%で最も高くなっています。

○地域別（小学校区単位）にみると、近年、市域の中でも特に人口の増加傾向が顕著な新倉小学校区において、「施設はまだ不足しているので、優先的に予算を配分し、新しい施設の整備を進める」が 25.5%で他の地域と比べ突出しているのが特徴的といえます。

図 4-2-10 今後の公共施設のあり方



(4) 既存の公共施設の削減が必要となった場合、対象施設の選定の考え方

問 13) 今後、既存の公共施設を削減することが必要になったとしたら、それはどの施設から行うべきとお考えですか。次の中からあなたのお考えに最も近い順に、第 1 位～3 位まで当てはまる番号を **3つ選んで** その番号を記入してください。

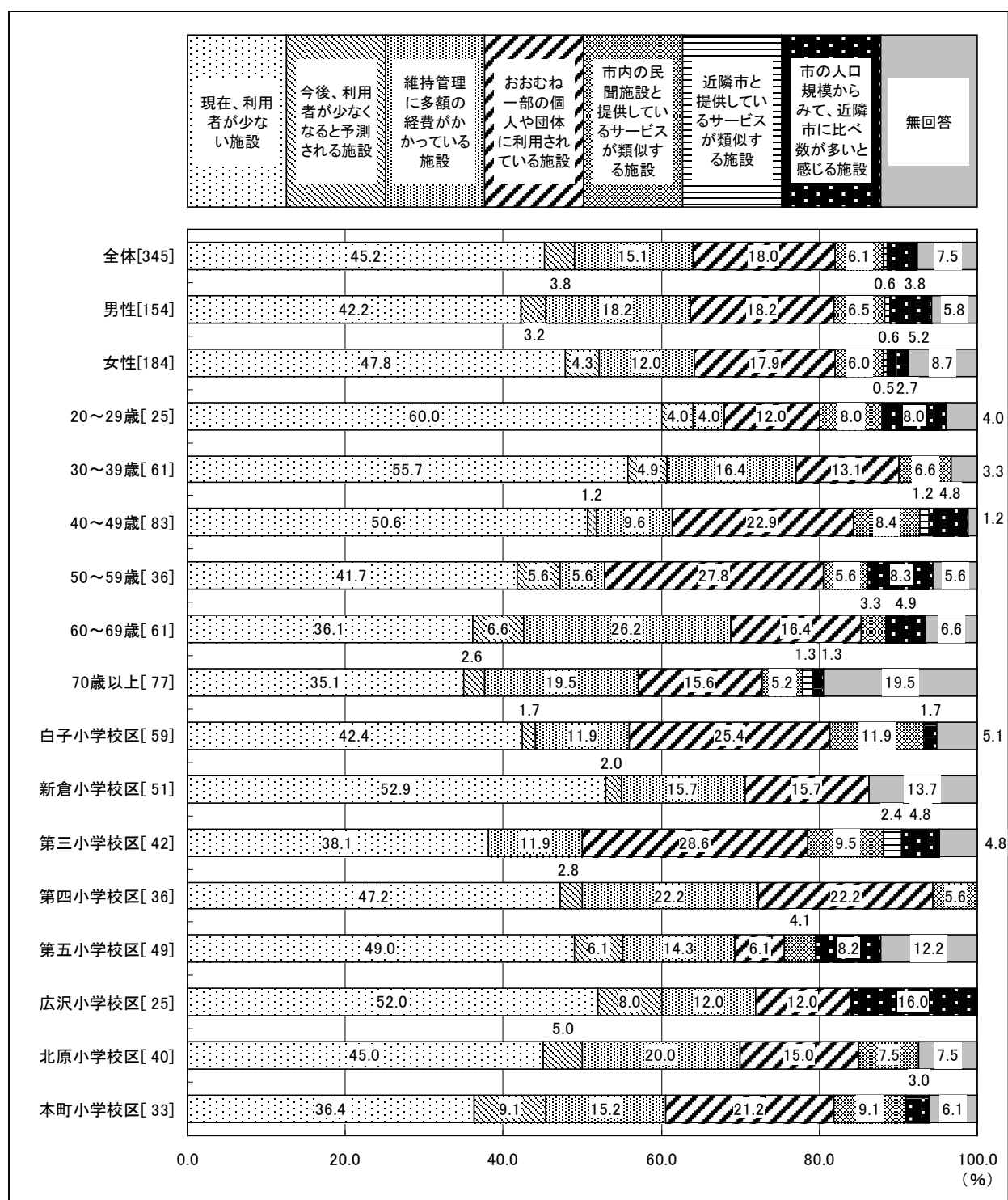
－第 1 位は「現在、利用者が少ない施設」が 45.2%で突出している－

○第 1 位について、全体では「現在、利用者が少ない施設」が 45.2%で突出しており、以下、「おおむね一部の個人や団体に利用されている施設」の 18.0%、「維持管理に多額の経費がかかっている施設」の 15.1%の順となっています。【図 4-2-11、以下同様】

○年齢別にみると、「現在、利用者が少ない施設」は 20 歳代の 60.0%に対して、70 歳以上では 35.1%と年代が高くなるほど回答比率が低くなっています。また、「おおむね一部の個人や団体に利用されている施設」では 50 歳代が 27.8%、「維持管理に多額の経費がかかっている施設」では 60 歳代が 26.2%で、他の年代に比べ回答比率が高くなっています。

○地域別(小学校区単位)にみると、「現在、利用者が少ない施設」では、新倉小学校区が 52.9%、広沢小学校区が 52.0%で他の地域に比べ回答比率が高くなっています。また、「おおむね一部の個人や団体に利用されている施設」では、最も高い「第三小学校区」が 28.6%であるのに対し、最も低い「第五小学校区」は 6.1%と地域間で回答比率にばらつきが目立ちます。

図 4-2-11 既存の公共施設の削減が必要となった場合、
対象施設の選定の考え方



(5) 今後の公共施設の利用料金のあり方

問 14) 今後の公共施設の利用料金のあり方について、どのようにお考えですか。(○は1つだけ)

－「多くの利用者が払っても良いと考える価格を基に、利用料金を設定すべき」が 32.8%と最も高い－

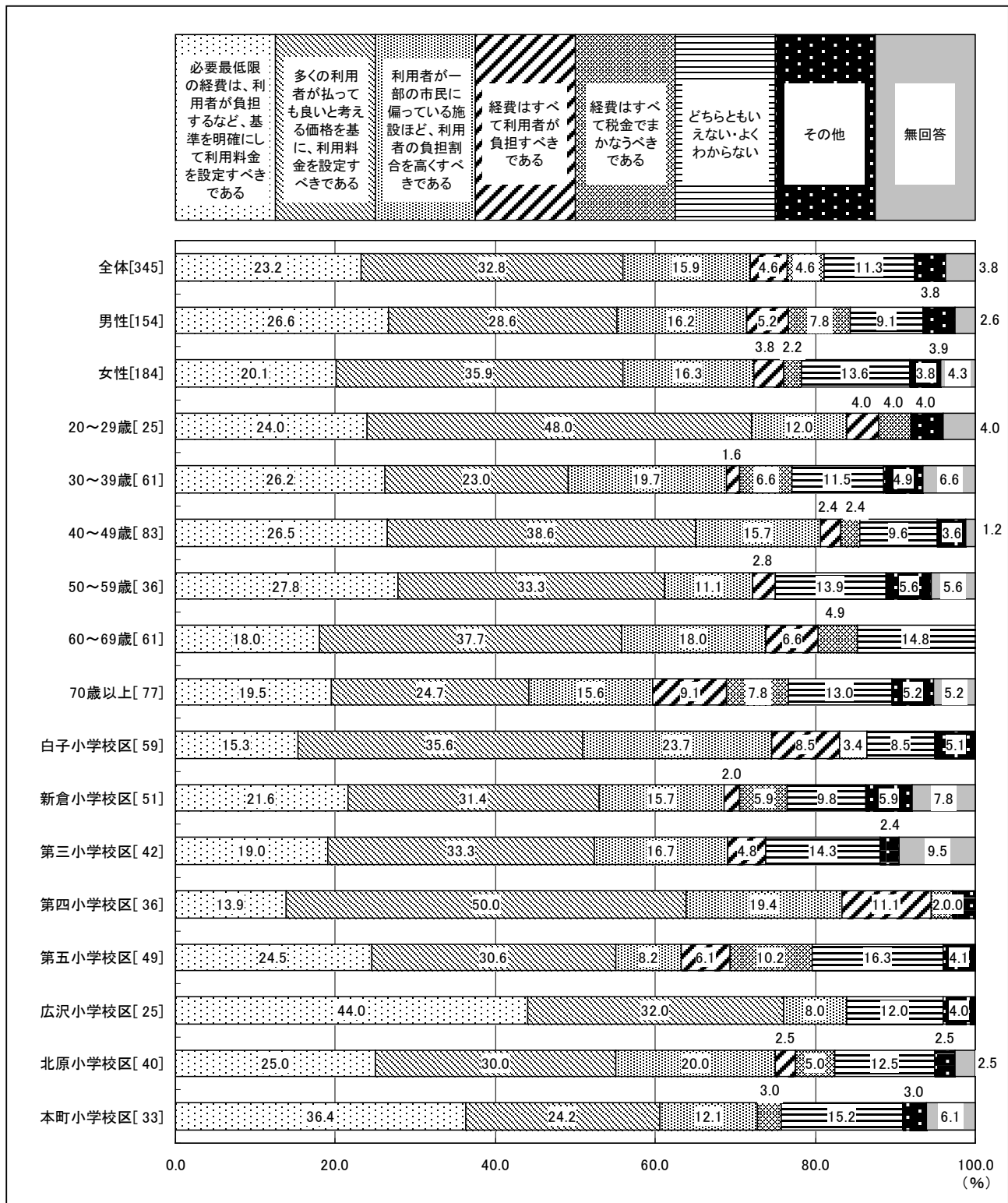
○全体では「多くの利用者が払っても良いと考える価格を基に、利用料金を設定すべきである」が 32.8%で最も高く、以下、「必要最低限の経費は、利用者が負担するなど、基準を明確にして利用料金を設定すべきである」の 23.2%、「利用者が一部の市民に偏っている施設ほど、利用者の負担割合を高くすべきである」の 15.9%の順となっています。【図 4-2-12、以下同様】

○年齢別にみると、30 歳代を除いた年代では「多くの利用者が払っても良いと考える価格を基に、利用料金を設定すべきである」が最も高くなっています。30 歳代では「必要最低限の経費は、利用者が負担するなど、基準を明確にして利用料金を設定すべきである」が 26.2%、「多くの利用者が払っても良いと考える価格を基に、利用料金を設定すべきである」が 23.0%で、第 1 位と第 2 位の回答比率がきつ抗しています。

○地域別（小学校区単位）にみると、広沢小学校区と本町小学校区を除いた 6 地域では、いずれも「多くの利用者が払っても良いと考える価格を基に、利用料金を設定すべきである」が最も高く、特に第四小学校区では 50.0%で突出しています。

○広沢小学校区と本町小学校区では、「必要最低限の経費は、利用者が負担するなど、基準を明確にして利用料金を設定すべきである」がそれぞれ 44.0%、36.4%で最も高くなっています。また、白子小学校区と北原小学校区では、「利用者が一部の市民に偏っている施設ほど、利用者の負担割合を高くすべきである」がそれぞれ 23.7%、20.0%で他の地域に比べ回答比率が高くなっています。

図 4 - 2 - 12 利用料金のあり方



(6) 将来にわたり、行政サービスを安定的に提供し続けるための方策

問 15) 将来にわたり、公共施設において市民の暮らしに必要な行政サービスを安定的に提供し続けるための方策として、例えば次のような取組が考えられます。

あなたは、和光市がこれらの方策を実施することについて、どのように思いますか。(○はそれぞれ1つずつ)

①現在ある施設の統廃合や機能の複合化によって施設の数減らす (例:学校の余裕教室に、保育クラブを設置する。など)
②近隣市と共同で施設を整備・運営する (例:和光市、朝霞市、新座市、志木市が負担金を支出し、4市のいずれかに共同で利用する施設を建設する。など)
③施設の建替え・大規模改修や維持管理・運営に民間のノウハウや資金を活用する (例:施設の建替えの際に、公募により決定した事業者が、目的に合った施設の建設、維持管理・運営を行う。など)
④地域の暮らしに密着した施設は、地域の住民等が、維持管理・運営を行う (例:地域センターの維持管理・運営を自治会が行う。など)
⑤建替えではなく、計画的な改修で、既存の施設をできるだけ長い間利用する
⑥施設を減らす代わりに、民間施設(会議室・スポーツ施設等)の利用に対する助成を行う
⑦利用者が少ない施設や利用されていない土地の売却・賃貸によって、収入を得る
⑧維持管理・運営費を削減するため、施設におけるサービスの水準を引き下げる (例:施設の開館時間を短くする。など)
⑨利用料金を徴収できる施設は、利用料金を引き上げる
⑩利用者だけではなく、市民全体で建替えや大規模改修に必要な経費を負担する

ー「①現在ある施設の統廃合や機能の複合化によって、施設の数減らす」は、「積極的に実施すべき」と「どちらかといえば実施すべき」の合計が86.7%ー

○全体で「積極的に実施すべき」が最も高かったのは、「①現在ある施設の統廃合や機能の複合化によって施設の数減らす」の47.0%であり、「どちらかといえば実施すべき」の39.7%を合わせた「実施すべき」は86.7%となっています。【図4-2-13、以下同様】

○「積極的に実施すべき」と「どちらかといえば実施すべき」を合わせた「実施すべき」が2番目に高かったのは、「⑤建替えではなく、計画的な改修で、既存の施設をできるだけ長い間利用する」の85.5%であり、「⑦利用者が少ない施設や利用されていない土地の売却・賃貸によって、収入を得る」が83.4%でこれに次いでいます。

○一方、「実施すべきではない」と「どちらかといえば実施すべきではない」を合わせた「実施すべきではない」が最も高かったのは、「⑧維持管理・運営費を削減するため、施設におけるサービスの水準を引き下げる」の63.2%であり、以下、「⑩利用者だけではなく、市民全体で建替えや大規模改修に必要な経費を負担する」の59.8%、「⑨利用料金を徴収できる施設は、利用料金を引き上げる」の45.6%の順となっています。

図 4-2-13 公共施設において市民の暮らしに必要な行政サービスを
安定的に提供し続けるための方策

